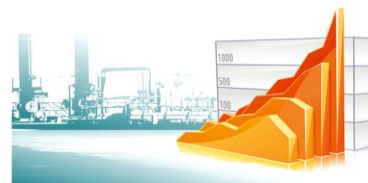


ぎふ経済レポート



平成30年7月分
岐阜県商工労働部

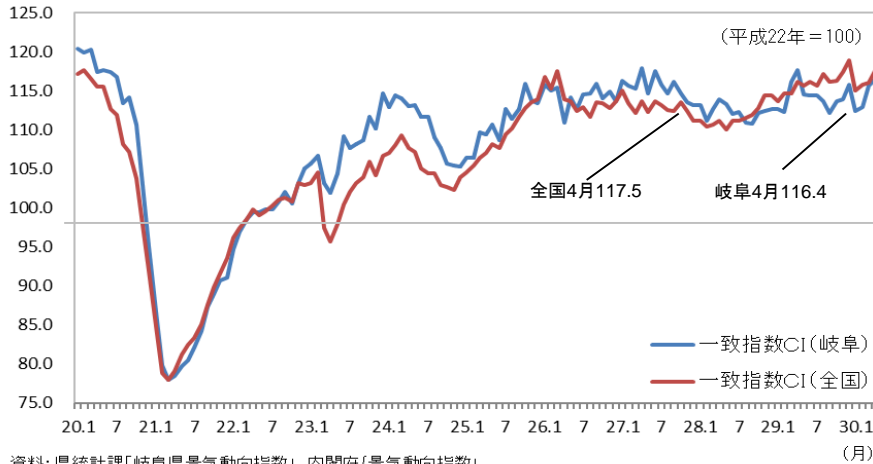
※企業等へのヒアリングは 7月25日～27日を中心に実施し、8月9日に作成。

景気動向

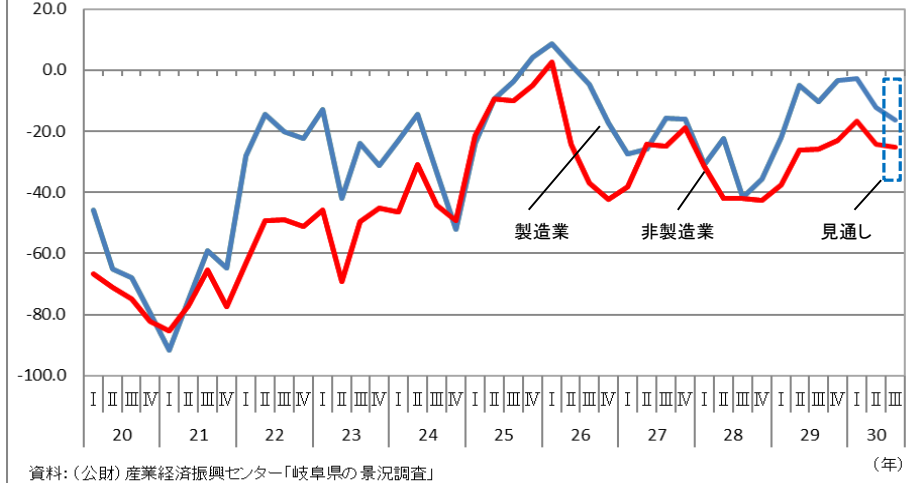
- 4月の景気動向指数(一致指数)は、116.4と前月比0.8ポイント上昇した。
- 6月の県内中小企業の景況感は、マイナス13と前月比3ポイントの改善。

- 平成30年7-9月期の景況感見通しは、製造業で▲3.9ポイント、非製造業は▲0.8ポイント悪化。
- 同売上高DI見通しは、製造業で▲7.5ポイント、非製造業は▲1.6ポイント悪化。

岐阜県及び全国の景気動向指数(一致指数)の推移



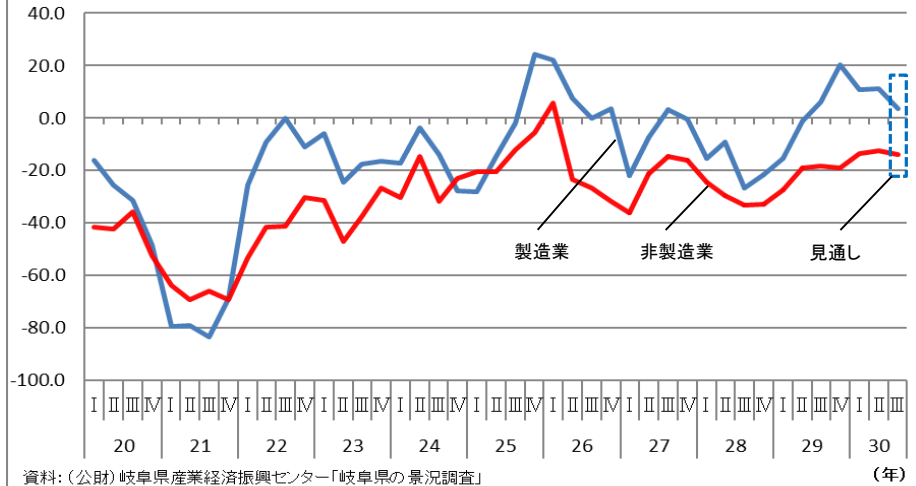
県内企業の景況DI(増加-減少)の推移



岐阜県及び全国の中小企業の前年同月比景況感DI(好転-悪化)の推移



県内企業の売上高DI(増加-減少)の推移

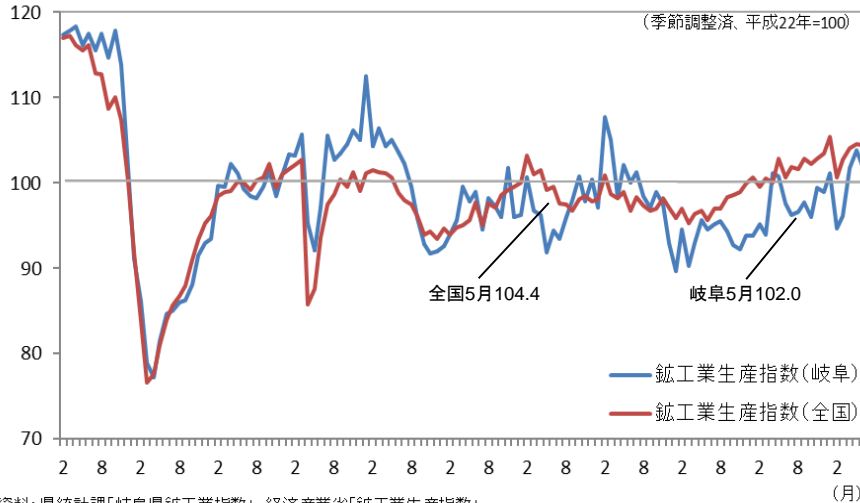


製造業

- 平成30年5月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、102.0と前月比1.8ポイント低下した。
- はん用機械が4か月連続で上昇する一方で、輸送用機械が4ヶ月ぶりに減少に転じた。

- 5月の主な産業の指数は、金属機械やはん用機械、電気機械で前月比上昇したものの、輸送機械が同▲9.4%、化学工業が同▲6.8%、プラスチックが同▲2.0%と低下した。

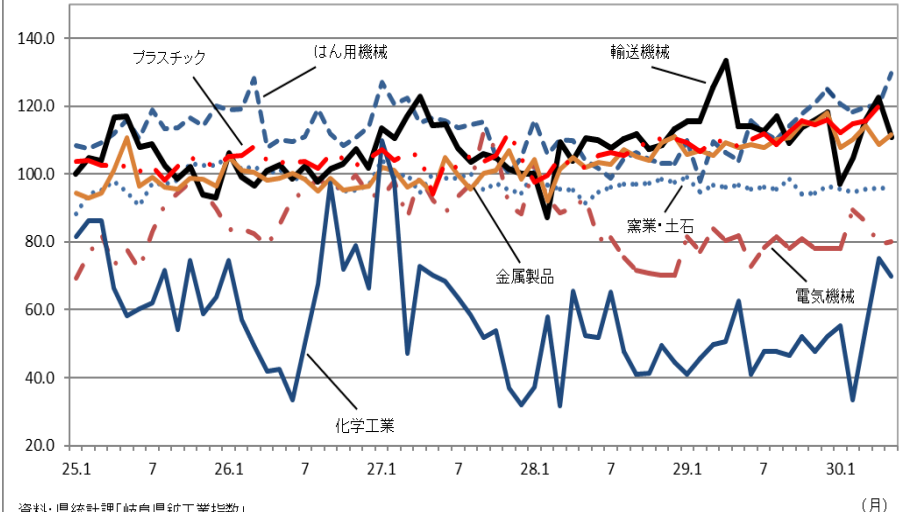
鉱工業生産指数の推移



資料: 県統計課「岐阜県鉱工業指数」、経済産業省「鉱工業生産指数」

主な産業の鉱工業生産指数

(季節調整済、平成22年=100)



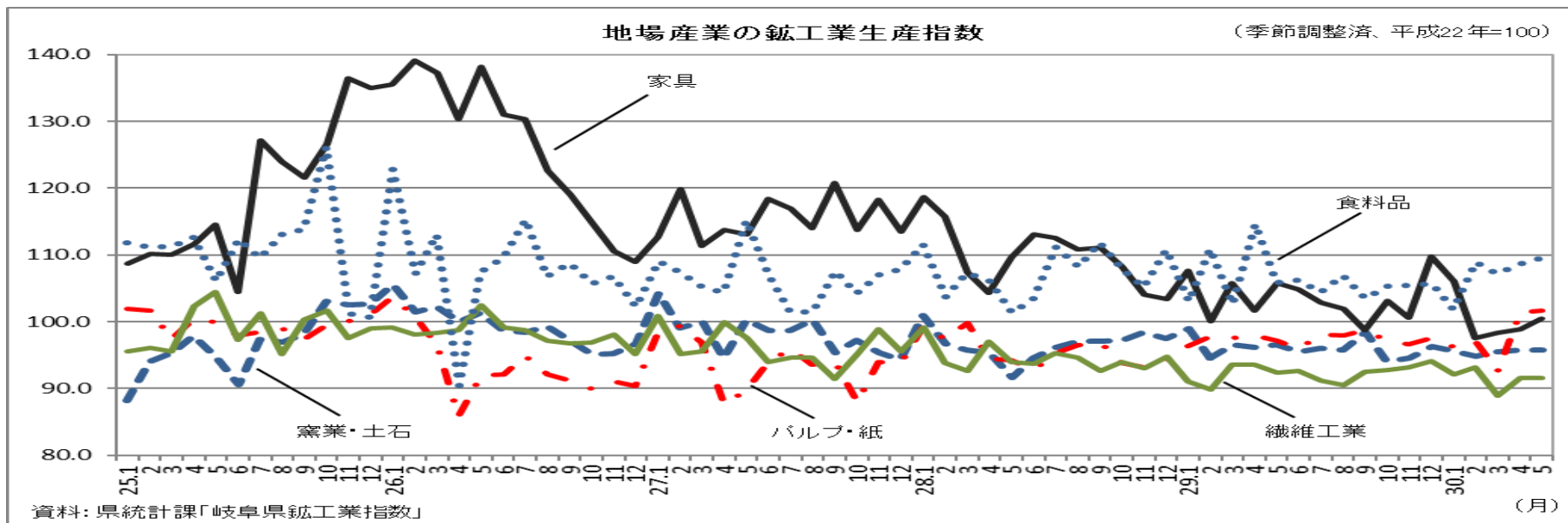
資料: 県統計課「岐阜県鉱工業指数」

現場の動き

- ◆6月の売上高は自動車関連が前年同月比2.0%増加、油圧・建機関連が同16.5%増加しており、全体で同7.6%の増加となっている。自動車メーカーへの出荷は好調だが、薄利多売となっている。(輸送用機械)
- ◆毎年4~5月は、年度末の反動で受注量が落ち込むが、6月は前年同月比5%増加となった。(輸送用機械)
- ◆売上高は前年同月比20~30%程度増加する見込み。最近のニュースでは工作機械を取り扱う工場を建設する話題もあり、売上の増加は引き続き期待できると考えている。(生産用機械)
- ◆産業機械部門の受注が多く、前年同月と比べ若干上向き傾向にある。(はん用機械)
- ◆売上高は前年同月比20%程度増加している。当面このような状況が続くと考えているが、スマートフォンの生産に陰りが見え始めており、今後の不安材料となっている。(金属製品)
- ◆新工場が完成し、新商品を生産できる体制となったことから、売上高は好調に推移している。(プラスチック製品)

製造業-2

○5月の地場産業(刃物を除く)の鉱工業生産指数は、窯業・土石と繊維工業が横ばい、パルプ・紙で前月比0.3%、食品品で同0.8%、家具で同1.5%と全産業で横ばい、もしくは増加となったが、窯業・土石、繊維工業、家具は前年同月比では減少しており、引き続き厳しい状況が継続している。

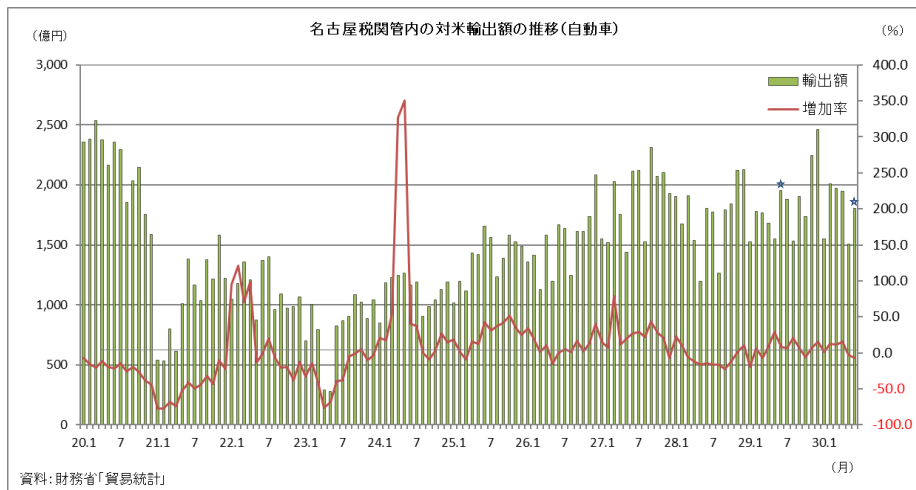
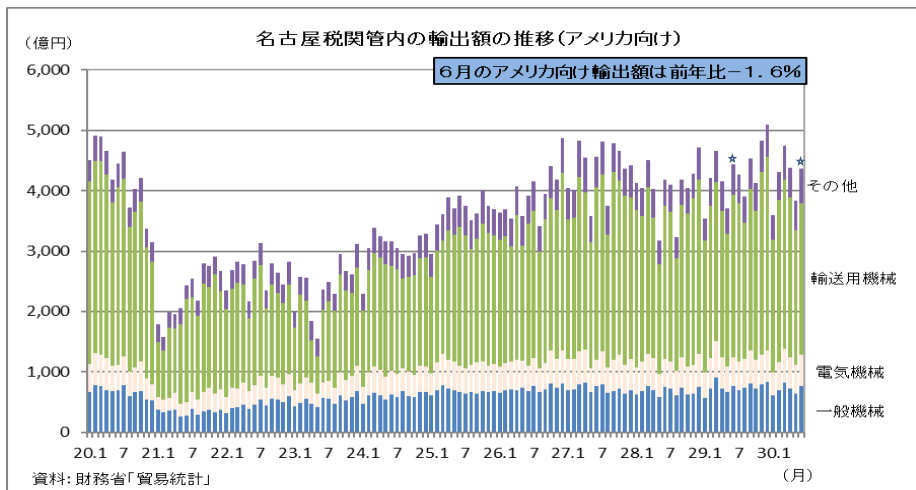
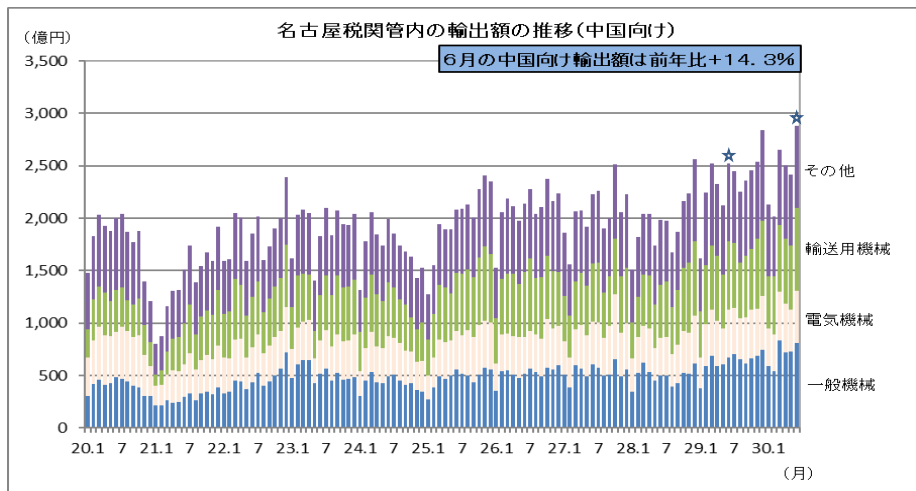
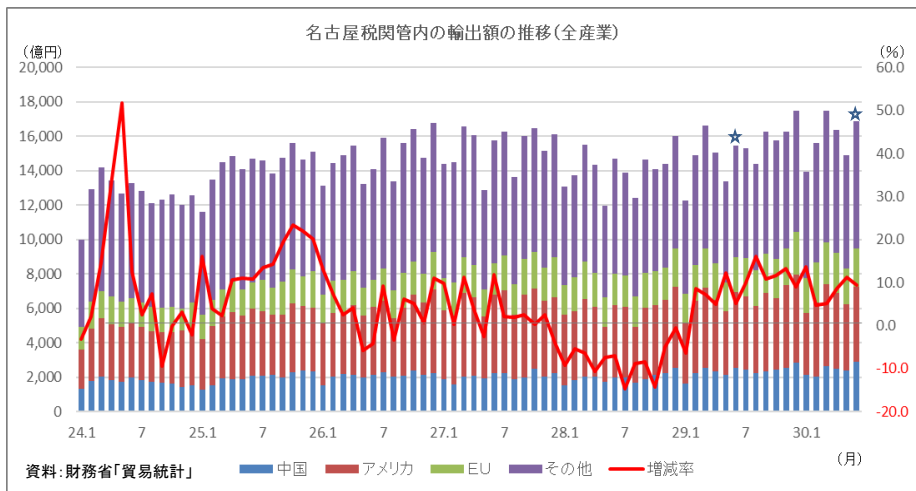


現場の動き

- ◆アパレルの消費は縮小し続けているが、昨年の厳冬を背景に、冬物用品の動きは出てきている。(アパレル)
- ◆売上は前年同月比で98%程度。企業のお歳暮・お中元の需要が激減している。(食品)
- ◆売上は、大手プライベートブランドの取扱いが影響し、前年同月比91%程度。(食品)
- ◆自社の技術を活かし、他企業とのOEM商品の開発を行っている。(食品)
- ◆展示会への出展を契機に、他業種からの発注があった。今後は、このような取組みを促していきたい。(陶磁器)
- ◆後継者の問題等により、M&Aや廃業する事業者も出てくるのではないかと危惧している。(陶磁器)
- ◆9月のギフトショーにおいて、新商品170点を発表する予定。(紙)
- ◆東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組みが、今後必要となってくる。(木工)

輸 出(名古屋税関管内)

- 6月の輸出額(全国)は、7兆532億円と前年同月比6.7%増加し、19ヶ月連続で増加。
- 6月の輸出額(名古屋税関内)は、1兆6,902億円で、前年同月比9.4%増加し、17ヶ月連続して前年を上回った。
- うち中国向けは、全体で前年同月比14.3%増加し、4ヶ月連続で前年を上回った。
- うちアメリカ向けは、全体で同▲1.6%と17ヶ月ぶりに前年を下回った。
- うち対米自動車輸出は、1,805億円で同▲7.5%と2ヶ月連続で前年を下回った。



為替・原油価格等の動向による影響について

- ◆6月以降円安基調のため、燃料費(特にボイラー機器に使う重油)が少し高くなってきているが、1ドル110円前後で推移してもらえば、特に影響はない。(輸送用機械)
- ◆連日の猛暑により、例年以上に空調用ボイラーで使用する燃料の消費量や電力消費量が増えている中で、原油価格の上昇による燃料や電気料金の値上げ等の負担増が懸念される。(生産用機械)
- ◆4月にあった原材料の価格上昇に合わせ、製品の価格が値上がりしたままである。(プラスチック製品)
- ◆原毛価格が高騰しており、厳しさが増していることから楽観はできない状況。(アパレル)
- ◆原料価格の高騰を受け、8、9月に値上げを実施する予定。(紙)

米自動車関税引上げ問題について

- ◆導入が決まれば、自動車メーカーから更なるコスト削減要請や受注減などの悪影響は出ると思う。(輸送用機械)
- ◆導入が決まれば、国内から海外へ生産が更にシフトし、国内の部品メーカーは打撃を受ける。(輸送用機械)
- ◆現時点で影響はないが、動向を注視していかなければならない。(輸送用機械)

平成30年7月豪雨の影響について

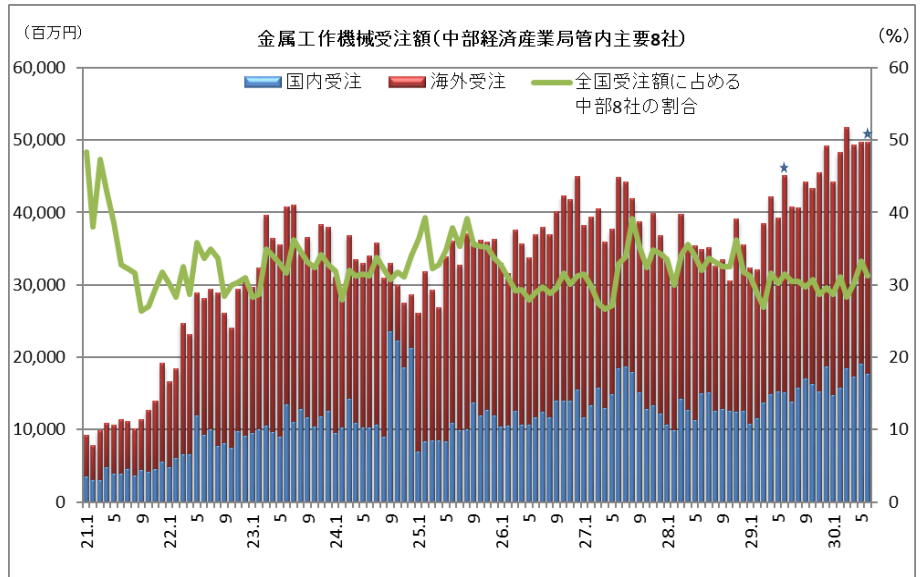
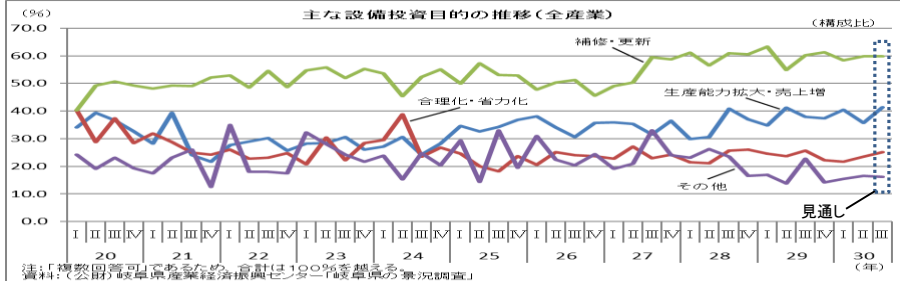
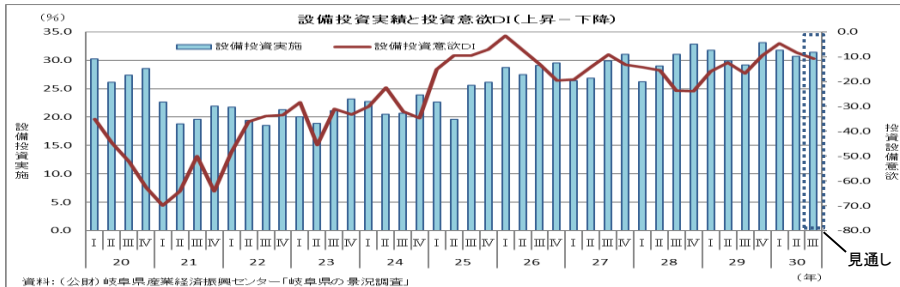
- ◆金型事業の下請け先1社に、一時的な物流困難事象があったが、緊急性はなく自社に影響もない。(輸送用機械)
- ◆弊社の扱う製品は災害時における水用容器として活用されるため、豪雨直後より経産省、民間ではホームセンターを中心に災害地向け水用容器の出荷要請があった。(輸送用機械)
- ◆下呂市にある工場にて道路等のインフラが寸断されたため、部品の輸送に少し影響が出た。(輸送用機械)
- ◆売上高及び利益への影響はなかったが、取引先等からBCPの見直しを求められている。(輸送用機械)
- ◆自社への影響はないが、物流が一時的にストップしたため、資材調達が2～3日ほど遅れた。(生産用機械)
- ◆道路の封鎖により工場稼働停止を実施したものの、製品出荷への影響は回避できた。(はん用機械)
- ◆得意先が被害に遭い、運転停止となったことで、自社で土曜日に生産を行う計画となった。(プラスチック製品)
- ◆県内企業の取引先の一部で、営業休止となっているところもあるようだ。(アパレル)

業界トピックス・トレンドについて

- ◆FCVIは当面は産業用が主となる見込みで、乗用車は先の話になりそう。(輸送用機械)
- ◆海外ウエイトは、人件費の問題以外にも品質面の観点から中国からアジアへシフトしている。(金属製品)
- ◆好況により、部品納期の長期化が継続しており、それに伴い一部部品で値上げが起きている。(生産用機械)

設備投資

- 平成30年7－9月期の設備投資実施見通しは前期比0.7ポイント改善、設備投資意欲DI見通しは同2.3ポイント悪化した。目的別では、「生産能力拡大・売上げ」が前期比5.5ポイント増加、「合理化・省力化」が同1.6ポイント増加、「補修・更新」が同横ばいとなった。
- 平成30年6月の金属工作機械受注額は、全体では10.1%増加と引き続き好調。内訳は国内受注では電気機械工業等が好調で、前年同月比16.4%増加し、11ヶ月連続で増加。海外受注についてもメキシコ向け等が好調で、同6.9%増加し、13ヶ月連続で増加した。



現場の動き

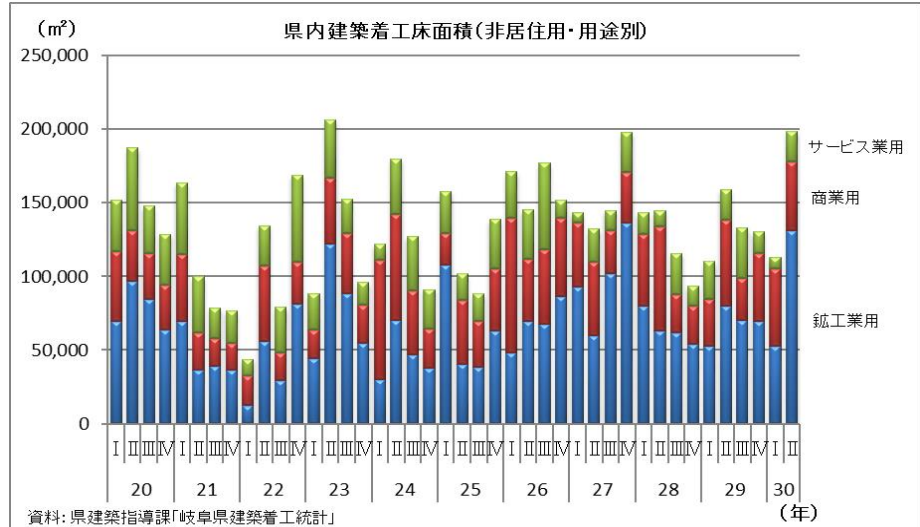
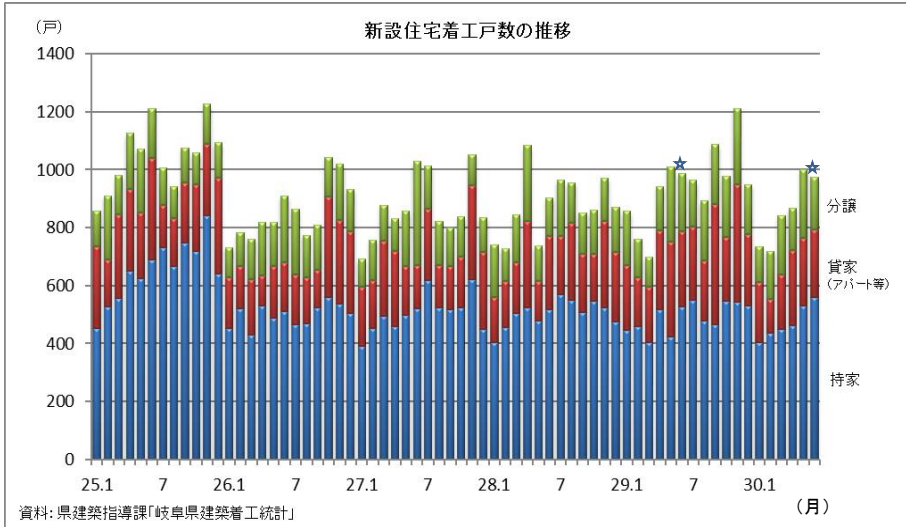
- ◆ITの環境整備や活用の見直しは行っているが、直近で大きな具体的計画はない。（輸送用機械）
- ◆引き続き省人化対策の取組みとして、自動化を推進。また、老朽化設備の更新を行っていく。（食品加工）
- ◆先の見通しが見つからないため、あまり動けていない状況。（陶磁器）
- ◆建物の更新を昨年10月に実施したが、機械にまで手が回っていない。（食品）
- ◆設備の故障のためやむを得ずといった場合が多い。前向きな投資といった訳ではない。（金融）
- ◆更新に加えて合理化の投資が出ている。増産に向けての投資は、調子が良い企業に限られる。（金融）
- ◆中堅は車の買い替え等の更新が中心。災害の影響で、今後土木機械等の新規設備投資が出るのでは。（金融）

住宅・建築投資

○6月の住宅着工戸数は、前年同月比1.6%減少し、3ヶ月連続の減少となった。

○持家が同6.1%増加するも、貸家が同▲9.9%、分譲が同▲9.0%とそれぞれ減少したことから、全体としても減少することとなった。

○平成30年4-6月期の建築着工床面積は、商業用で前年同期比▲7.3%、サービス業用で同▲0.2%の減少となった一方で、鉱工業用で同32.2%の増加となり、全体としては5期連続で増加した。

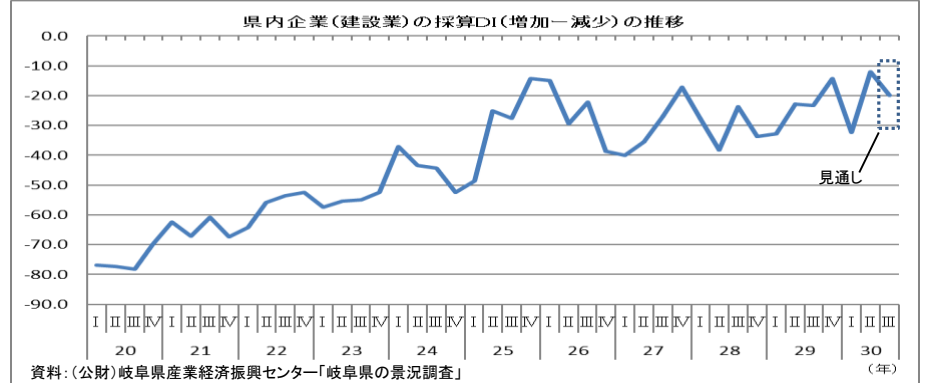
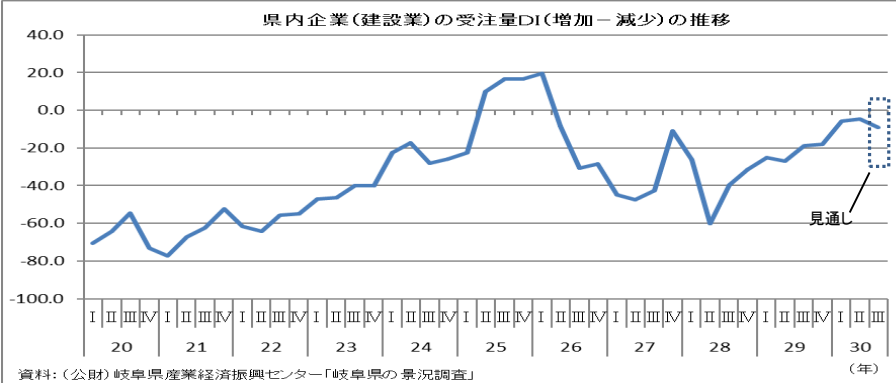
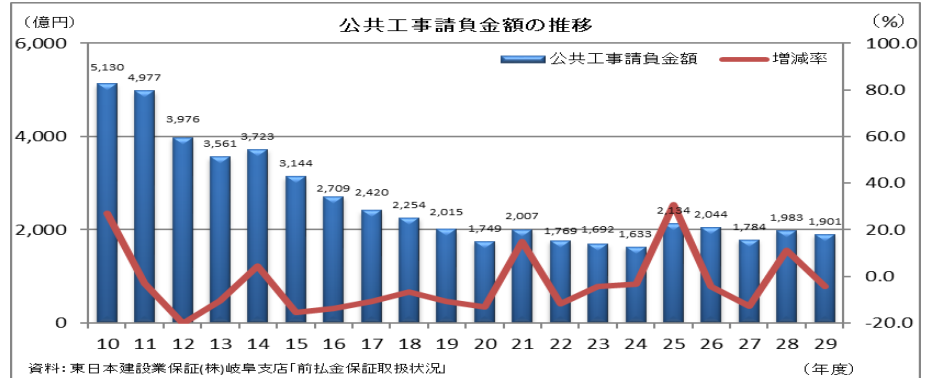
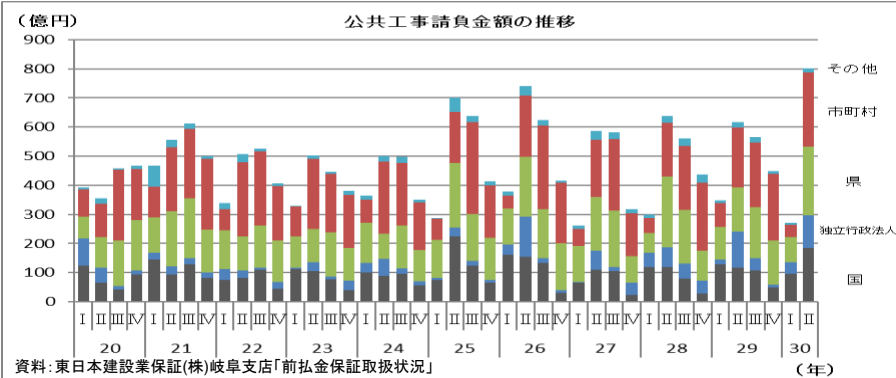


現場の動き

- ◆全国的に荷動きが悪くなる時期であるが、県内においては悪い状況ではない。(森林組合)
- ◆作業員の一部が復旧に伴う人工(土木関係)として動員されているため、影響が出るかもしれない。(森林組合)
- ◆5月オープンモデルハウスの効果で、受注は少し増えている。消費増税の駆け込み需要はない。(住宅建設)
- ◆売上は前年同月比105%。テレビ等マスメディアを使った宣伝に注力している。(製材)
- ◆売上は前年同月比101%。国産材の相場は大きく変わっていないが、欧州、米の部材が値上がり中。(製材)
- ◆部材の流通状況が悪く、仕入れが困難となっている。受注があっても断る場合もある。(製材)
- ◆設備投資も重要だが、まずは、若い人が働きやすい職場環境へと改善を図っていく。(製材)
- ◆年間を通じた安定的な事業量確保ができない。そのため、人を増やすことができない。(森林公社)

公共工事

- 平成30年4－6月期の発注者別の公共工事請負金額は、独立行政法人で前期比▲9.3%と減少したものの、国で同57.0%、県で同54.7%、市町村で同24.1%の大幅な増加となった。
- 県内建設業の平成30年7－9月期の受注量DI見通しは、前期比4.7ポイント悪化し、同採算DI見通しも同7.9ポイント悪化した。



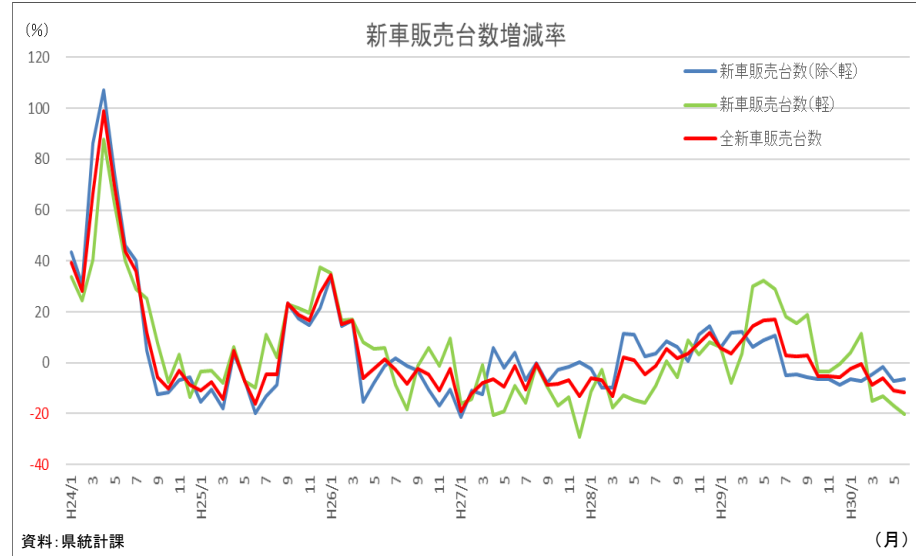
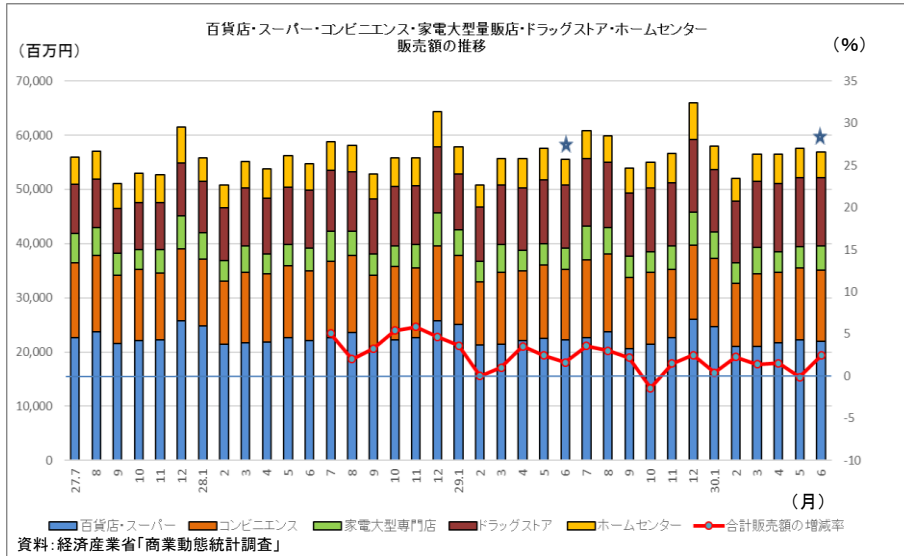
現場の動き

- ◆上半期の8割発注が達成されるか不安に思っている。第二四半期が始まったが、発注見通しが聞こえてこない。
- ◆県内工事にボリュームがなく、技術者が余っている状態。他県へ応援に行かせ、何とか職員を回している状態。
- ◆働き方改革の流れから休日は増えたが、給与は従前と同程度となるよう調整している。
- ◆豪雨による災害の関係で、一部の地域では忙しいのではないかと。
- ◆豪雨による資材単価の上昇等は聞いていない。自社への大きな被害はないのではないかと。(以上、建設業者)

個人消費(流通・小売)

○6月は百貨店・スーパーで前年同月比▲1.3%と減少したものの、コンビニで同1.7%、家電大型専門店で同10.6%、ドラッグストアで同8.4%、ホームセンターで同0.7%と増加し、全体で2ヶ月ぶりに同2.5%の増加に転じた。

○6月の新車販売(除く軽)は、前年同月比▲6.4%と、12ヶ月連続で前年を下回った。
○軽自動車は、同▲20.1%と、4ヶ月連続で前年同月を下回った。
○合算では同▲11.6%と、9ヶ月連続の減少。



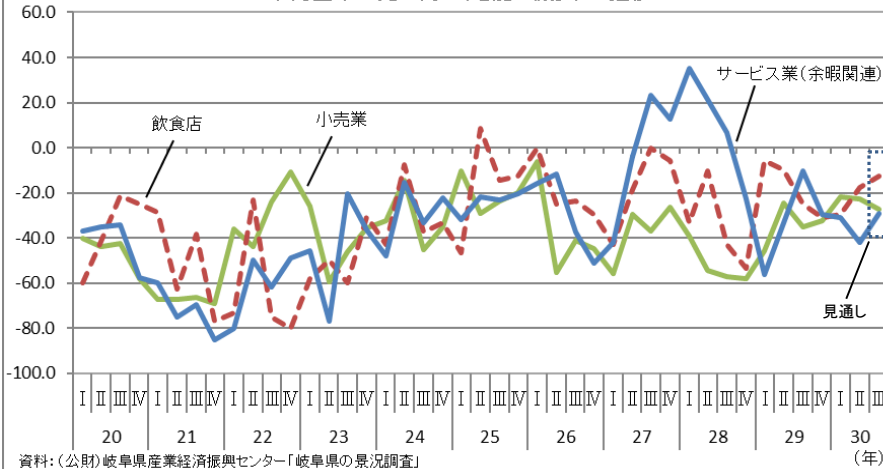
現場の動き

- ◆売上及び来客は前年同月水準。店舗によっては人手不足が散見されるようになってきた。以前よりも求人の状況が悪化しているように感じる。猛暑は、販促と相まってプラスに働いている。(岐阜市内大型商業施設)
- ◆売上は前年同期比103.8%、来客は同102.3%。衣料が不調であり、ネット販売の浸透が原因ではないと思われる。猛暑の影響で、住宅関連や飲料が好調だった。(大垣市内商業施設)
- ◆売上は前年同月比95.9%、来客は同100.4%。豪雨の影響で、飲料関連商品が品薄で配分入荷となっている一方、猛暑の影響で飲料売上は同110%程度となった。(各務原市内大型商業施設)
- ◆豪雨で客数は激減し、物流も生鮮食品が搬入できず、3日間商品が届かない状態であった。(高山市内商業施設)
- ◆熱中症対策の飴等が売れており、想定の2倍程度。但し、需要に供給が追い付いていない。(岐阜市内スーパー)
- ◆エアコン・テレビが好調であり、エアコンは今購入しても取り付けがお盆過ぎになる。(岐阜市内家電販売店)

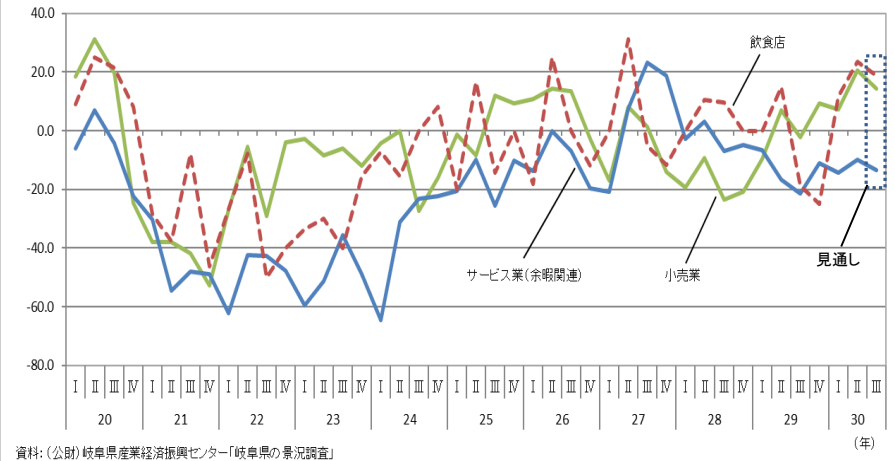
個人消費(流通・小売)ー2

- 平成30年7ー9月期の売上高DI見通しは、小売業では前期比▲4.5ポイント悪化したものの、飲食店で同5.2ポイント、サービス業(余暇関連)で同12.9ポイントとそれぞれ改善した。
- 同じく販売価格DI見通しは、小売業で前期比▲6.2ポイント、飲食業で同▲4.7ポイント、サービス業(余暇関連)で同▲3.3ポイントとそれぞれ悪化した。

県内企業の売上高DI(増加ー減少)の推移



県内企業の製品販売価格DI(上昇ー下降)の推移



現場の動き

- ◆和菓子店の売上は前年同月比84%、飲食店で同89%、ブティックで同94%。猛暑で人が柳ヶ瀬に出て来ないため、夏休みにも関わらず、人通りが少ない。
- ◆豪雨については、数店舗地下に浸水したが、大きな影響はなかった。(以上、柳ヶ瀬商店街)
- ◆日用品・雑貨店の売上は前年同月比90%であり、豪雨と猛暑の影響で客数が激減した。
- ◆和菓子店の売上は同85%。豪雨や猛暑の影響で、巨峰等フルーツの入荷が少なく、かなり高値のため、売上と利益に響いた。(以上、大垣市商店街)
- ◆土産販売店の売上は前年同月比65%。豪雨災害や猛暑による観光客の激減が影響した。
- ◆アウトドア店では、タブレットを導入し、キャッシュレス化に対応している。(以上、高山市商店街)
- ◆酒類販売の売上は前年同月比100%。猛暑でも飲食店向けの販売が増えることはなかった。
- ◆子ども服販売の売上は同98%。猛暑の影響で来街者が少なく、売上微減となった。(以上、多治見市商店街)

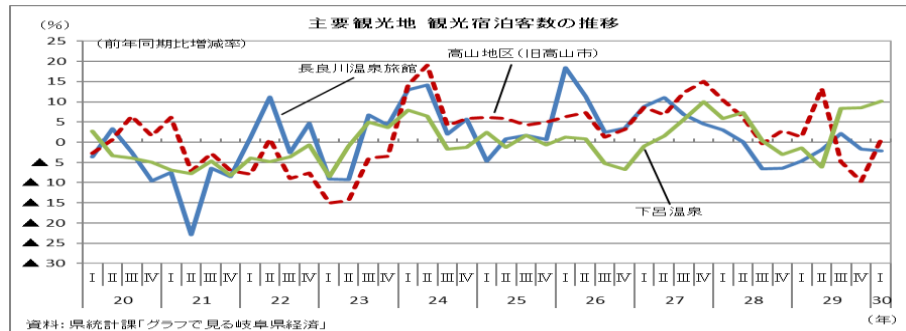
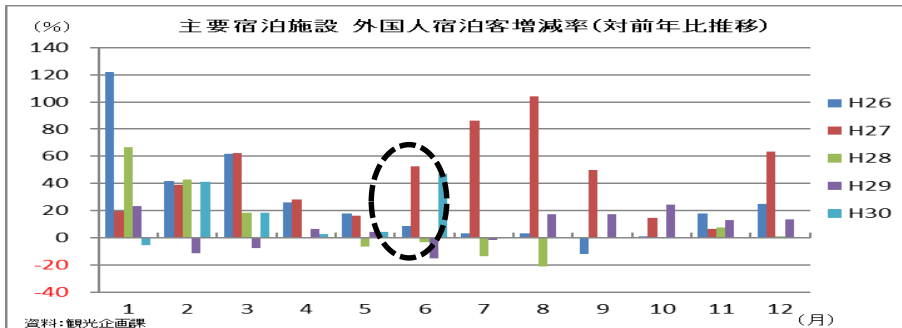
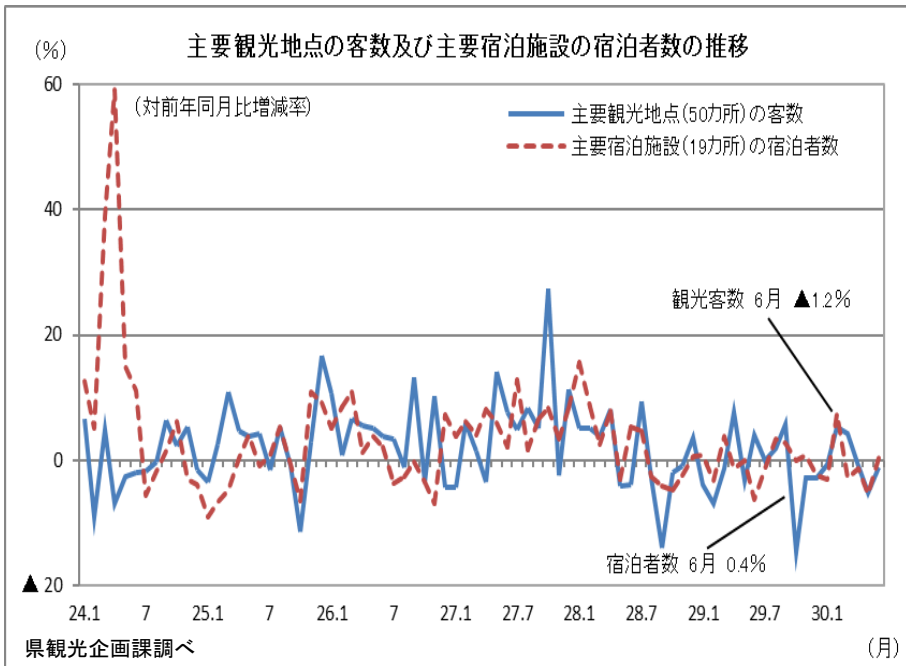
観光

○主要観光地における6月の観光客数は、前年同月比1.2%の減少と3ヶ月連続で前年同月を下回った。

○主要宿泊施設における宿泊者数は、同0.4%の増加と4ヶ月ぶりに前年同月を上回った。

○6月の主要観光施設における外国人宿泊者数は、前年同月比46.9%増加と5ヶ月連続で前年同月を上回った。

○平成30年第1四半期の主要観光地の観光宿泊者数は、高山と下呂で前年同期比増加した。

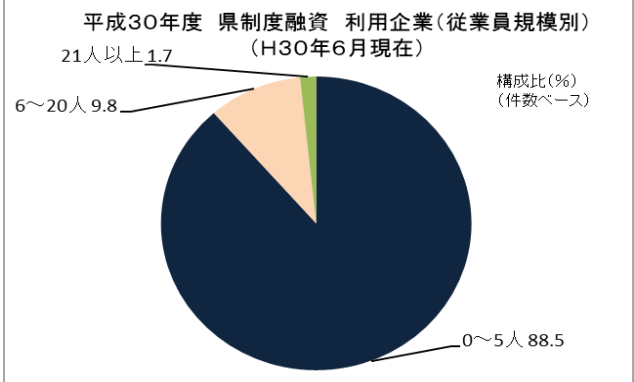
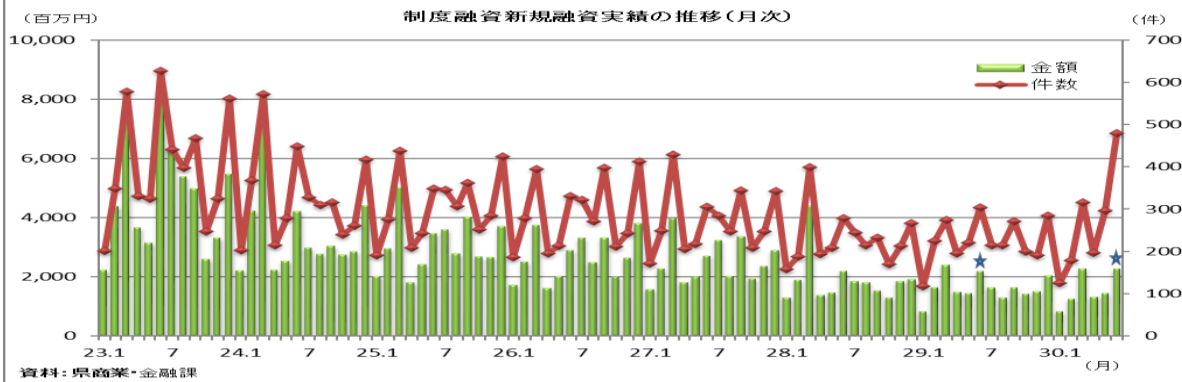
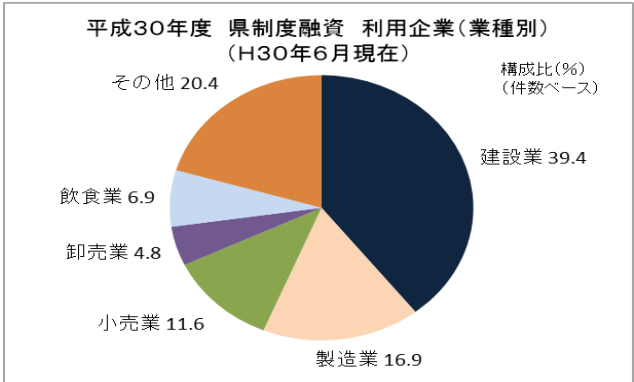
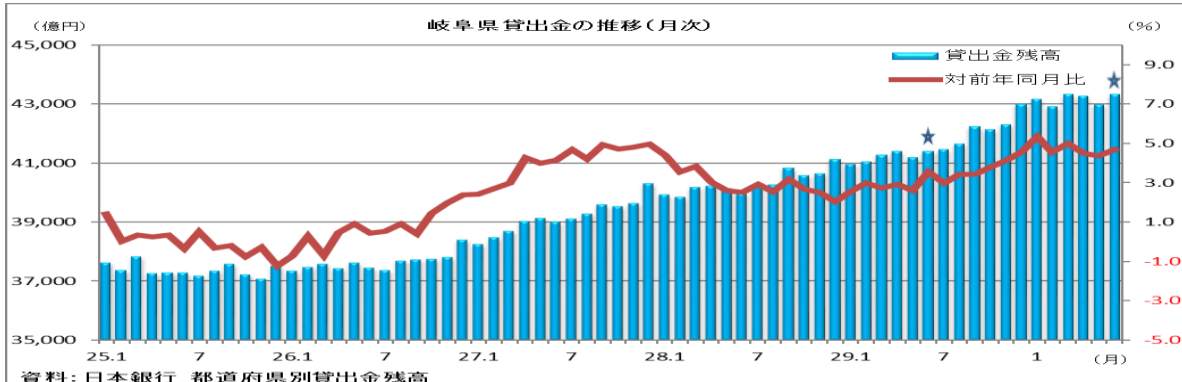


現場の動き

- ◆6月末からの降雨による鶺鴒中止の影響で宿泊客のキャンセルが発生した。(岐阜市内の宿泊施設)
- ◆アジアジュニア陸上の参加者の宿泊により、インバウンドのお客さまが大幅に増えた。(岐阜市内、大垣市内の宿泊施設)
- ◆従来、インバウンドは企業系のお客さまがほとんどだったが、6月は一般のお客さまが増えた。(美濃加茂市内の宿泊施設)
- ◆インバウンドのお客さまが全体的に減少している。(恵那市内の宿泊施設)
- ◆JR高山線運休など豪雨の影響で先行受注が伸びていない。(高山市内の宿泊施設)
- ◆夏休みの動き出しが年々遅くなっている。(高山市内の宿泊施設)
- ◆豪雨による国道の通行止めやJR高山線運休の影響により、宿泊客のキャンセルが発生した。(下呂市内の宿泊施設)

資金繰り

○6月の岐阜県貸出金残高は、4兆3,330億円で前年同月比4.7%増とプラス基調が続く。
 ○6月の制度融資実績は、金額が2,284百万円で前年同月比3.9%の増加となった。件数は480件と同57.9%の大幅増加となった。
 ○従業員規模別では、5人以下の事業所が全体の88.5%を占めている。

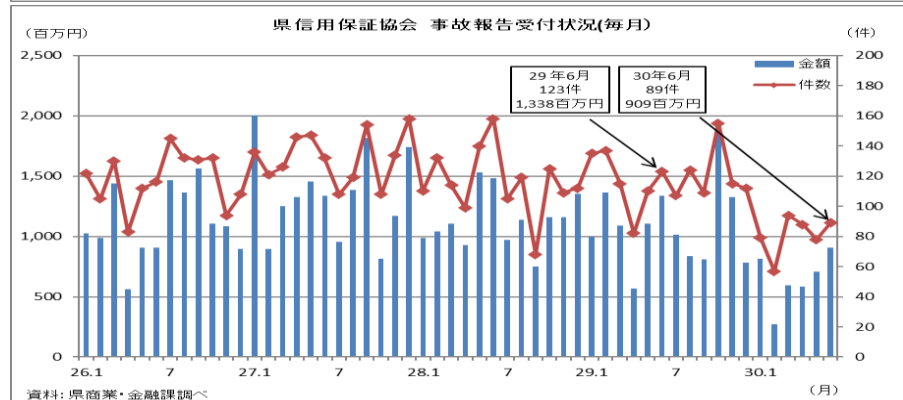
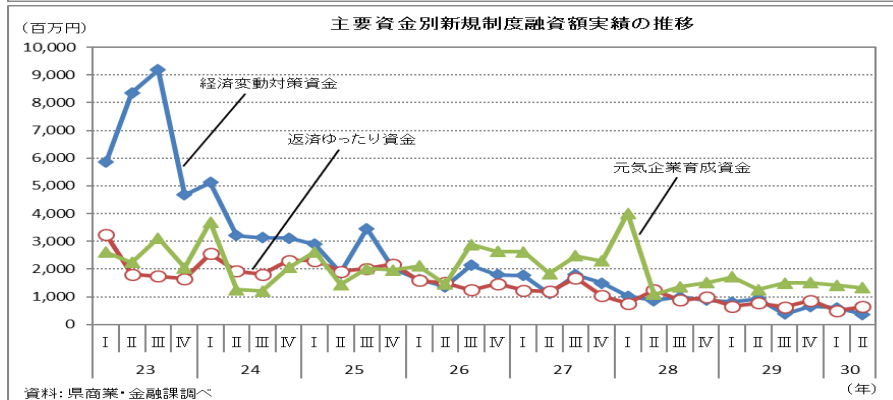
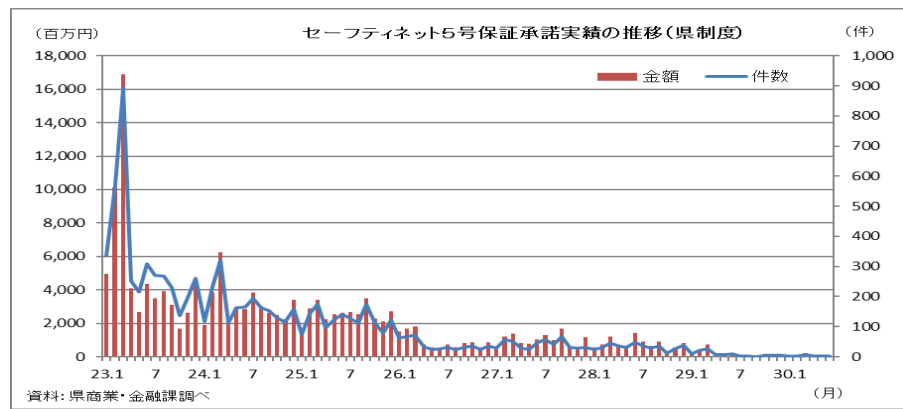
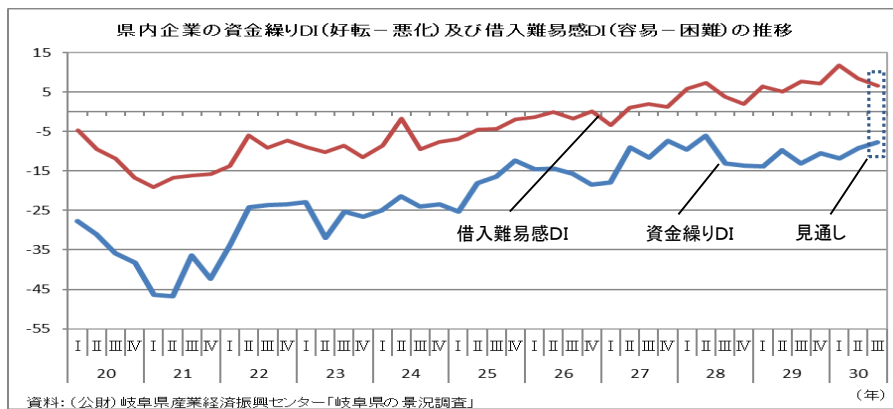


現場の動き

- ◆取引金融機関との間で特に変化はなく、融資に係る環境も整っている。(生産用機械)
- ◆業況の厳しさはあるものの、資金繰りについては直ちに厳しいという状況ではない。(陶磁器)
- ◆良くもなく、悪くもない状態。(木工)
- ◆大きな変動はない。災害関係融資についての申込は現段階ではない状況。(金融)
- ◆全体として景気が良い状態と言われているが、県内に限らず、小規模事業者の破綻の話を目にする。(金融)

資金繰り-2

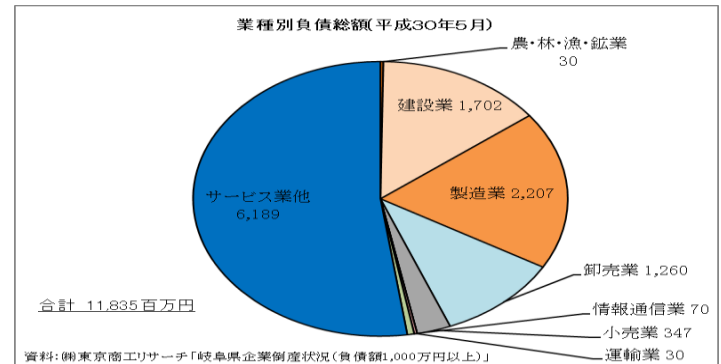
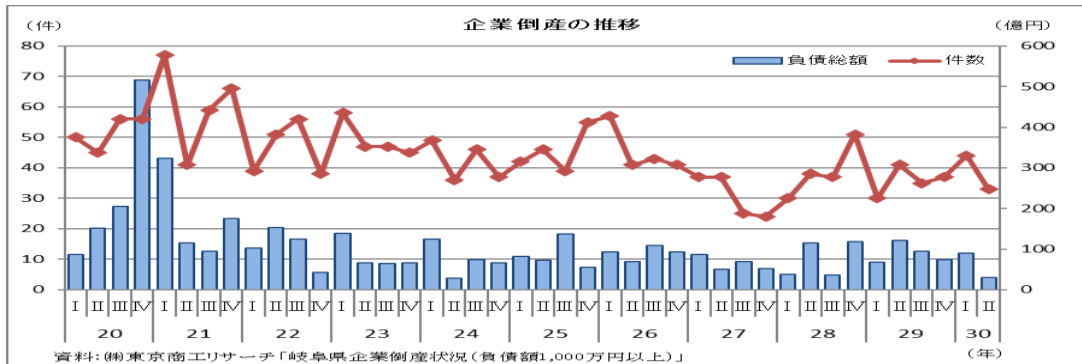
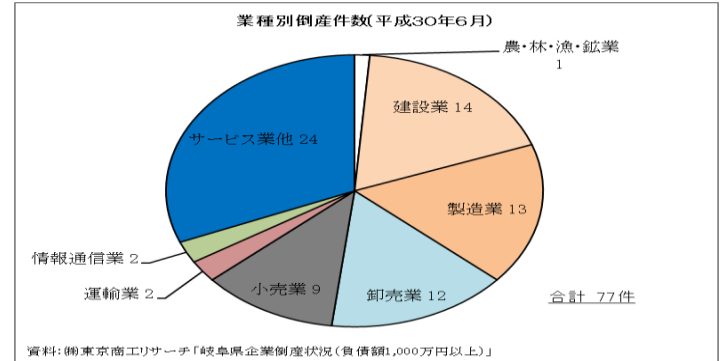
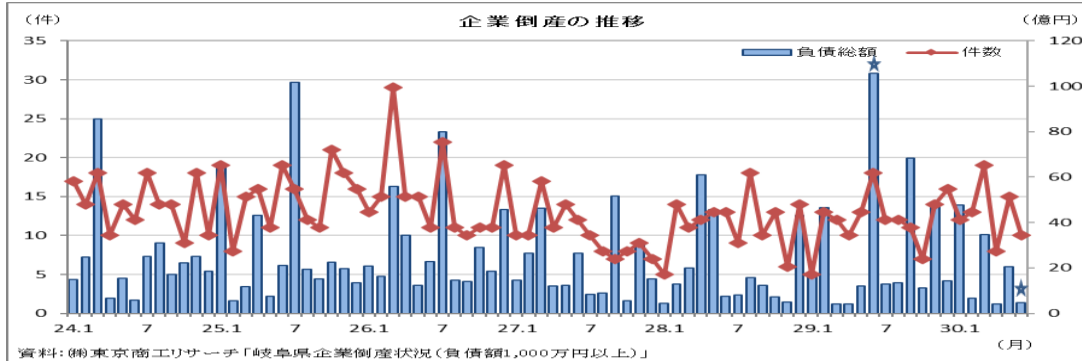
- 県内企業の平成30年7-9月期の資金繰りDI見通しは▲7.7と、前期比1.5ポイントの改善。同借入難易感DI見通しは6.7と、同▲1.8ポイントの悪化。
- 平成30年4-6月期の主要資金別新規制度融資実績は、経済変動対策資金で前年同期比▲60.2%、返済ゆったり資金で▲16.0%と減少が続いているが、元気企業育成資金は同5.0%と2期ぶりに増加に転じた。
- セーフティネット5号保証承諾実績は、件数が前年同月比80.0%減少し2件。金額についても同64.3%減少し65百万円と、経済状態が落ち着く中で、利用は非常に低調に推移。
- 平成30年6月の事故報告(保証協会付融資3ヶ月以上延滞)状況は、件数が89件で前年同月比27.6%減少。金額は909百万円で同32.1%減少した。



倒産

○6月の倒産件数は前月比5件減少の10件、負債総額は前月比1,570百万円減少の478百万円となった。負債総額5,000万円未満の小規模倒産が大半を占めた。

○1月～6月までの累計倒産件数は前年同期比6件増加の77件、累計負債総額は前年同期比7,070百万円減少の11,835百万円となった。



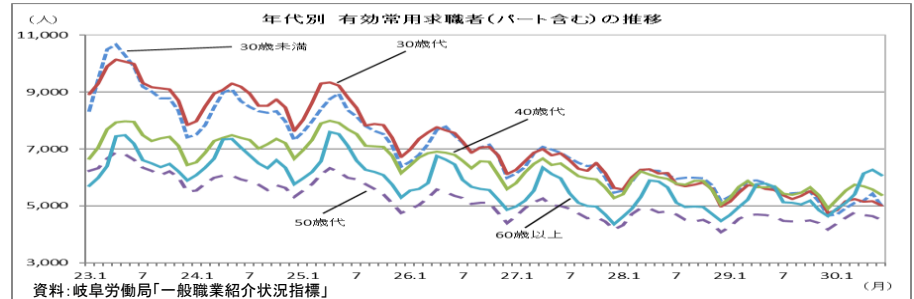
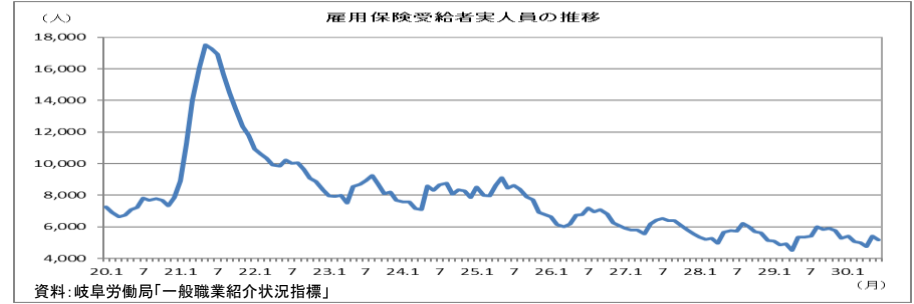
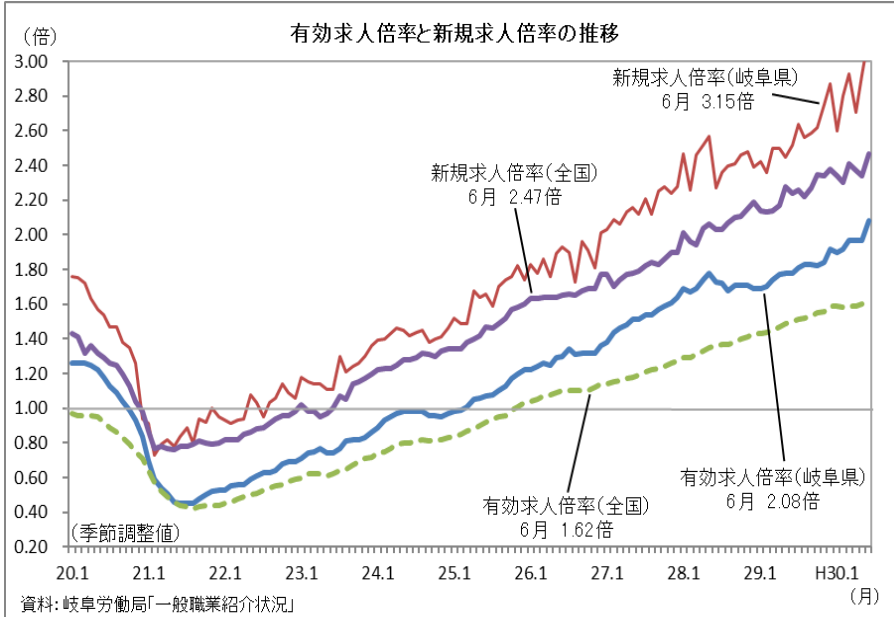
専門機関の分析(東京商工リサーチ)

- ◆日銀名古屋支店が発表した中部3県の6月の企業短期経済観測調査によると、業況判断指数は横ばいであった。自動車関連産業・工作機械関連産業の好調が背景となっているものと考えられる。しかし、中小企業の景況感は地域や業種によりバラつきが見られ、原材料費高騰や人手不足等からコストが増大し、収益を圧迫している。
- ◆人手不足は中小零細企業にとっては死活問題で、人材確保及び人材引き留めには賃上げが必要不可欠である。しかし、景気の先行き不透明感を背景に賃上げを実施出来ない中小零細企業は、求人難に加え退職者が増加する事も予想され、営業機会損失により売上確保が困難な状況に陥ると、倒産件数増加に転じる可能性がある。

雇用

○6月の有効求人倍率2.08倍と、前月比0.11ポイント上昇。全国で4番目と引き続き高水準。
○6月の新規求人倍率は3.15倍と前月より0.23ポイント上昇した。

○6月の雇用保険受給者人員は、前年同月比3.0%減少。9ヶ月ぶりに減少に転じた。
○年代別有効常用求職者は、60歳以上で前年同月比増加したものの、その他の年代は減少。



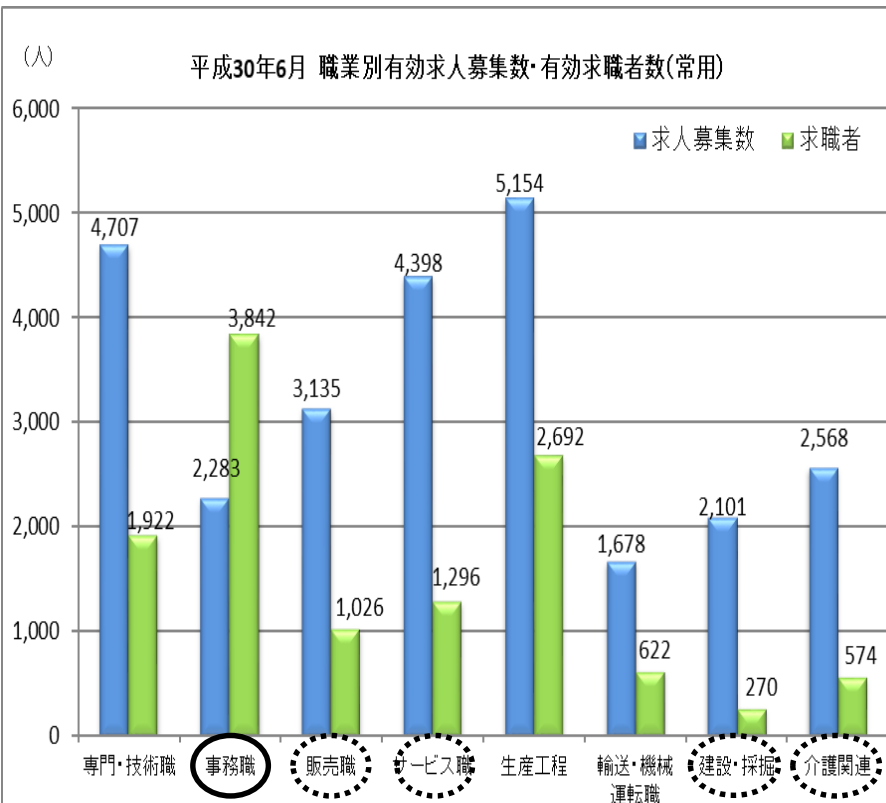
現場の動き

- ◆受注量拡大に対応するために、中途採用8名を募集中。地元のジョブフェアでも募集する予定。(輸送用機械)
- ◆最低賃金が全国的に高くなってきており、人材確保のために更に高い給与を支払う必要がある。(輸送用機械)
- ◆他社からの引き抜きを実施し、秋から来てもらう予定となっている。(輸送用機械)
- ◆県内全域的に人手不足感が発生しており、回復の兆しはない。(コンビニ)
- ◆学生インターンは、学生の小売への志望順位は低く、ニーズが見込めないことから実施していない。(小売)
- ◆フリーペーパー、採用チラシ、店内告知、WEB等を利用して、求人活動を実施。(小売)
- ◆就職ガイダンスに参加したら多数の募集があり、要望数の確保が期待できる。(食品)
- ◆人手不足感があり、ハローワークに募集しても来る人が少ない。会社としても若返りを図りたい。(製材)

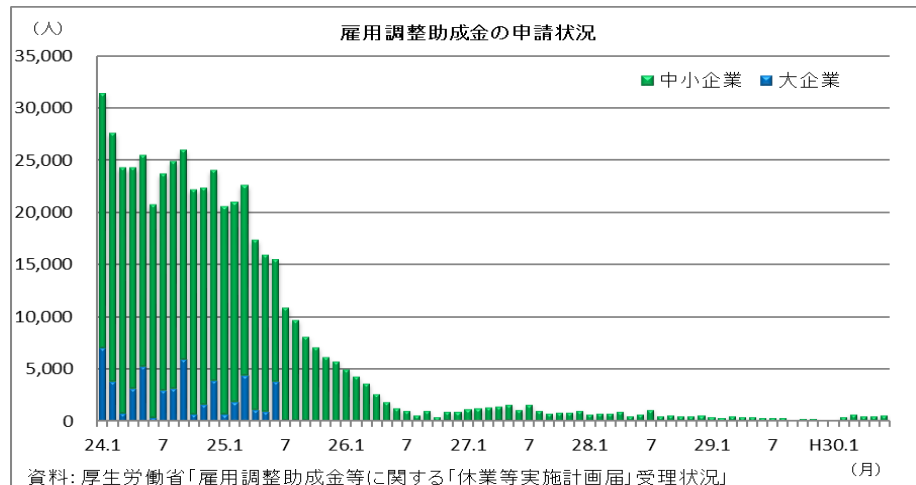
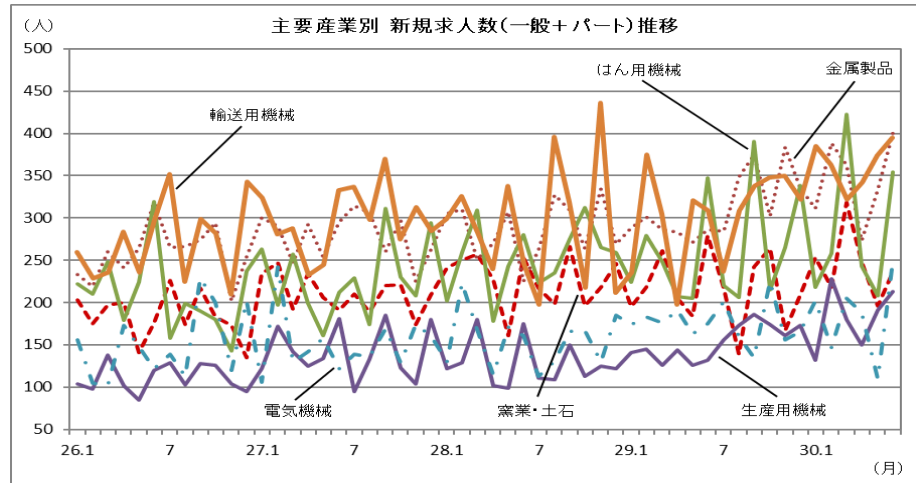
雇 用(職業別)

- 各分野において人手不足の状態。建設・採掘の求人倍率7.8倍や、介護関連の求人倍率4.5倍などの分野では特に顕著。
- また、販売職3.1倍、サービス職3.4倍などサービス産業においても人手不足は深刻。
- 一方で、事務職の求人倍率は0.6倍に留まり、求職者のニーズと、求人側のニーズのミスマッチが続いている。

- 6月の主要産業新規求人数は、窯業・土石で前年同月比▲15.4%となった一方で、金属製品で同40.2%、はん用機械で同2.0%、生産用機械で同61.4%、電気機械で同42.3%、輸送用機械で同27.8%と、それぞれ大幅な増加。

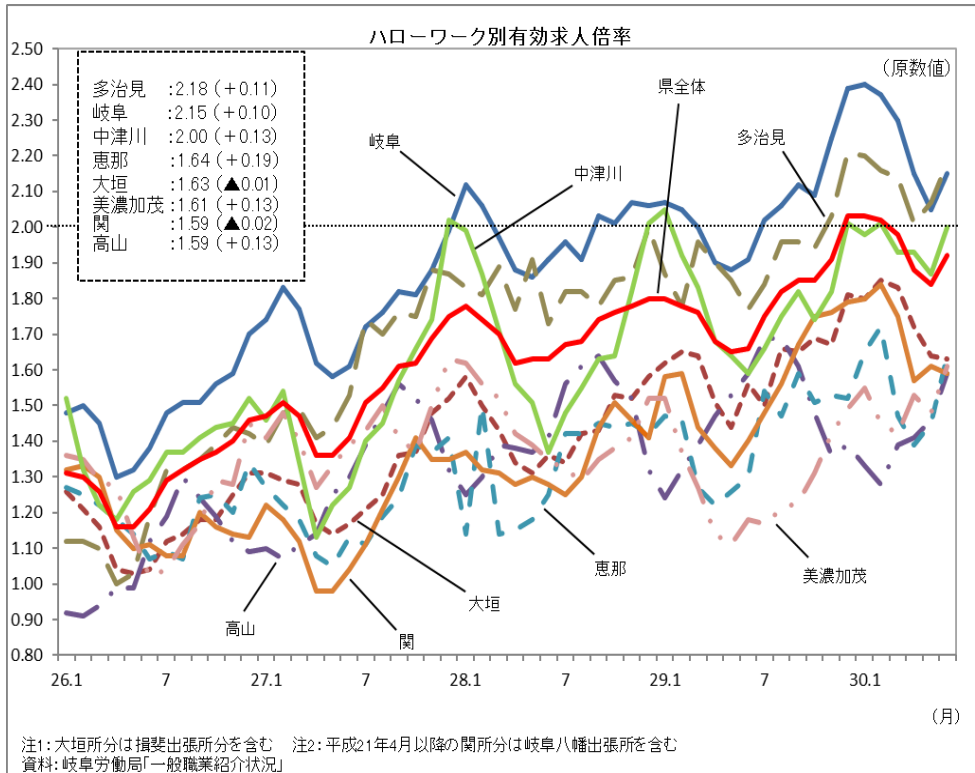


資料: 岐阜労働局「求人・求職バランスシート」



資料: 厚生労働省「雇用調整助成金等に関する「休業等実施計画届」受理状況」

雇用(地域別)



○6月のハローワーク別有効求人倍率は、岐阜、多治見に加え中津川でも2倍を超えた。特に美濃加茂、中津川については、直近ピークと同水準となった。

現場の動き(前月比)

<ハローワーク岐阜>

- ◆求人者数、求職者数ともに横ばい。
- ◆雇用保険受給者数は横ばい。

<ハローワーク大垣>

- ◆求人者数、求職者数ともにやや減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク多治見>

- ◆求人者数、求職者数はともに減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク高山>

- ◆求人者数は横ばい、求職者数はやや減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク恵那>

- ◆求人者数は増加、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数はやや減少。

<ハローワーク関>

- ◆求人者数は増加、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク美濃加茂>

- ◆求人者数はやや増加、求職者数はやや減少。
- ◆雇用保険受給者数は横ばい。

<ハローワーク中津川>

- ◆求人者数は増加、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

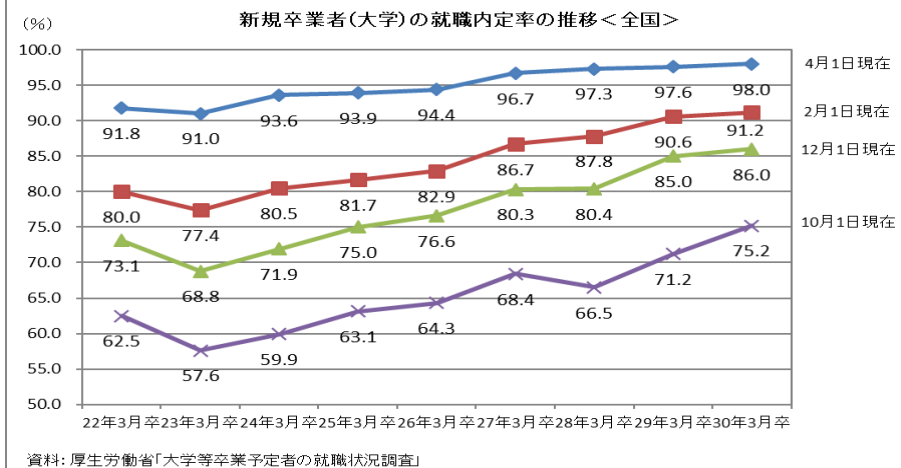
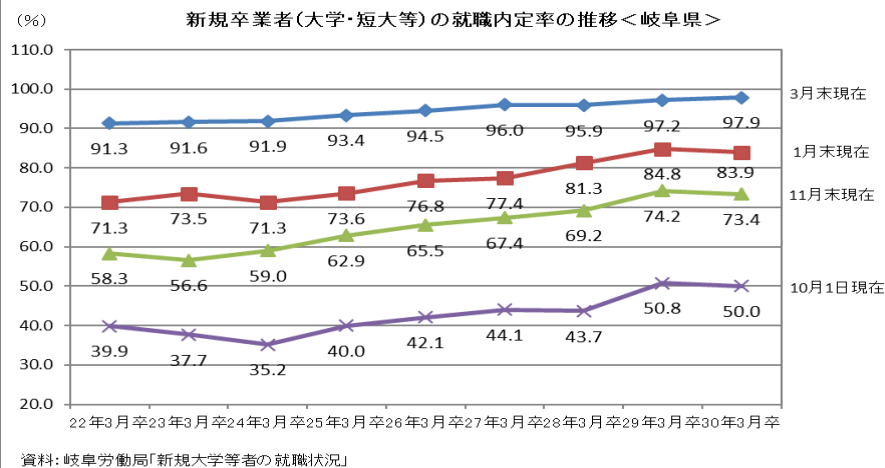
<窓口の様子>※前月比

- ◆中津川、関にて混雑している以外は、前月よりも空いているか横ばいの様子。

雇 用(大学・短大新卒者の就職)

○岐阜県の3月末時点の大学・短大卒業者(平成30年3月卒業)の就職内定率は、97.9%と前年比0.7ポイント増加。

○全国の4月1日現在の同内定率は98.0%と統計を開始した平成8年以降同時期で過去最高。



現場の動き(平成31年3月卒の動きなど)

<マイナビ2019より>

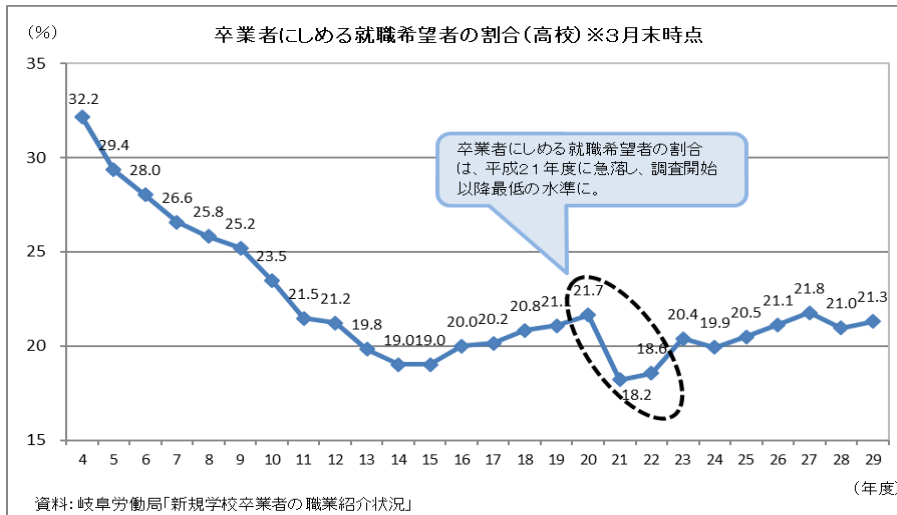
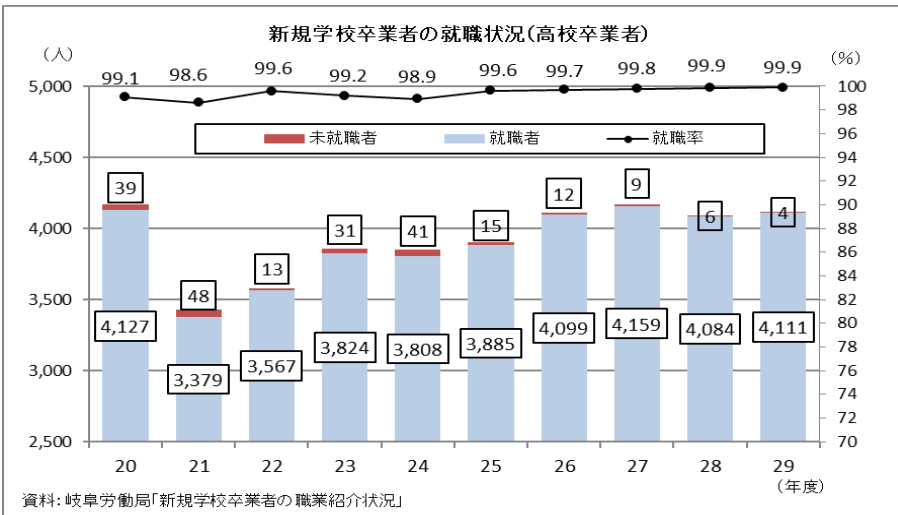
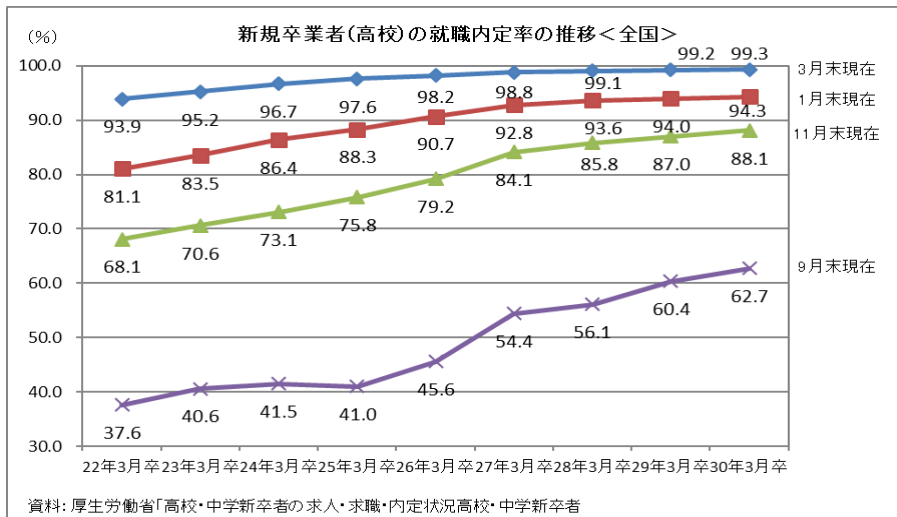
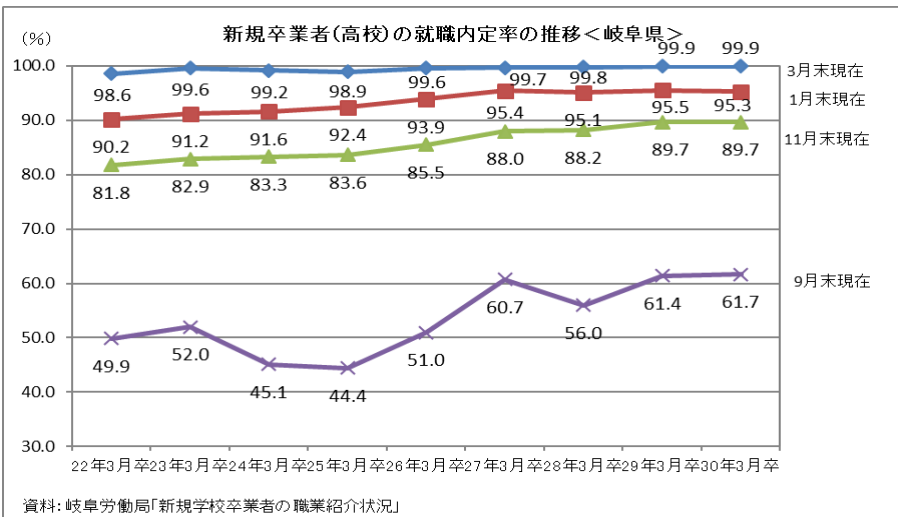
- ◆6月の就職活動状況について、前月と比較して割合が増えたのは「内々定を得た」「入社予定先を決めて就職活動を終了した」の2つで、半数弱の学生が6月に就職活動を終了する状況となった。
- ◆6月の平均エントリー社数は、前年同月比0.4社の1.0社だった。3月からの累計は28.8社で、前年6月時点までの累計と比較すると、10.5社少なかった。
- ◆6月までの就活費用の累計額は10万6,647円で、前年同月を5,126円上回っている。

<大学へのヒアリング>

- ◆19卒の内定率は、現時点で70%弱。昨年同時期と比べ、若干良くない。決まっても良いと思える学生が、決まっていなかったりする。9月末頃に昨年と同程度になるのではないか。
- ◆先月の5割程度からあまり伸びていない。9月頃までは、このままの状態ではないか。(以上岐阜県内大学)
- ◆出だしは早かったが、早く終わる訳ではなさそうであり、昨年と同水準になるのではないかと思っている。
- ◆6割程度は内定をもらっているのではないか。しかし、活動を継続している学生も多くいる。(以上、愛知県内大学)

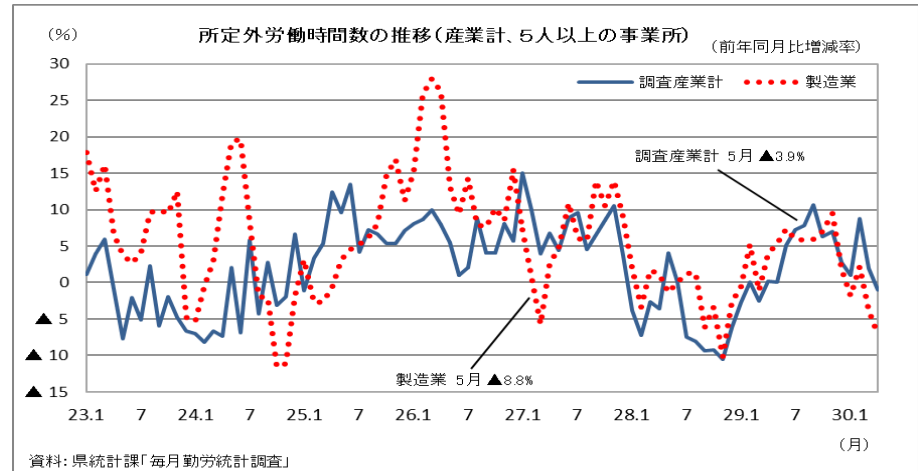
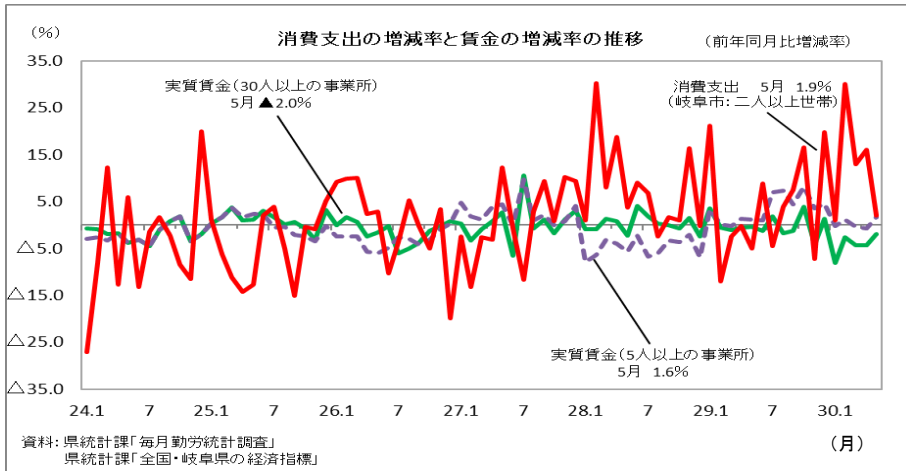
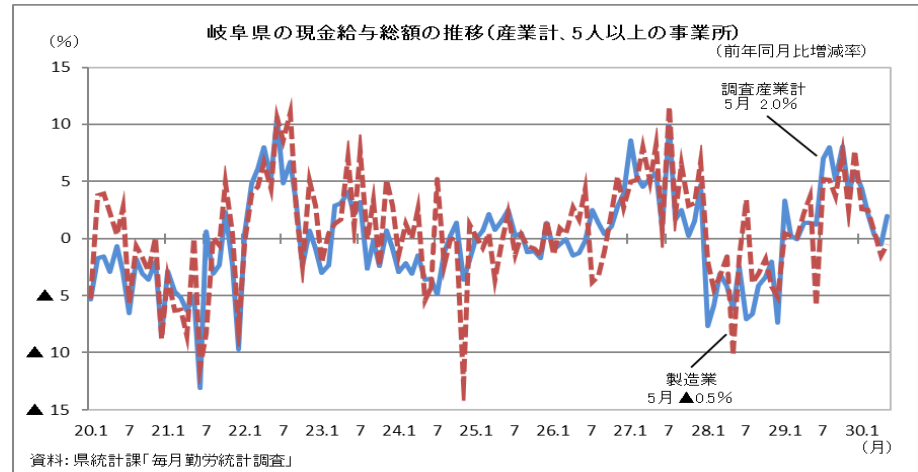
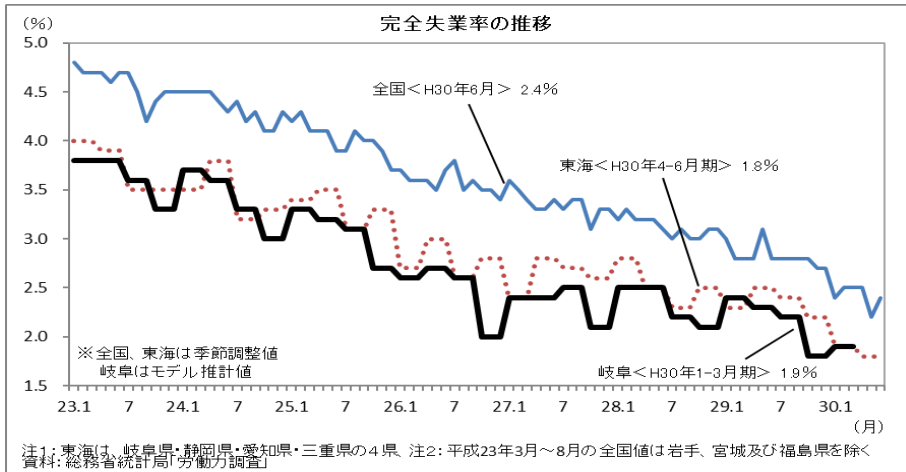
雇用(高校新卒者の就職)

- 30年3月末時点の高校卒業者(平成30年3月卒業)就職内定率は、前年同期同様の99.9%。引き続き高い内定率を維持している。
- 全国の3月末時点の就職内定率は99.3%と前年同期比0.1ポイント増加。
- 平成29年度卒業者における就職希望者の割合は、2期ぶりに増加した。



雇 用(完全失業率等)

- 全国の6月の完全失業率は2.4%と前月比0.2ポイント増加。岐阜県の平成30年1-3月期の平均は1.9%と前期比0.1%上昇。東海と同水準であり、全国平均を下回る。
- 5月の岐阜県現金給与総額は、全産業で前年同月比2.0%増加、製造業で同0.5%減少。
- 5月の実質賃金増減率は、5人以上の事業所は前年同月比1.6%増加、30人以上の事業所は同2.0%減少したものの、消費支出については同1.9%の増加となり、6ヶ月連続の増加となった。
- 5月の所定外労働時間数は前年同月比3.9%減少、製造業においては同8.8%減少した。



<経済・雇用の現状（総括）>

- 製造業は、主要産業で豪雨による一部被害が見られるも、増収傾向を示すヒアリングが多く聞かれ、また、貿易摩擦が懸念されるも、足元では好調な輸出を維持している。しかし、人手不足の慢性化や、原料価格の高騰や電力費、運搬費等の経費増加分に対する価格転嫁の停滞により、利益創出機会を逸している企業も多い。
- 地場産業は、消費の縮小やコスト上昇による収益圧迫に加え、深刻な人手不足や後継者問題が顕在化しており、全体的に厳しい状況が継続している。
- 設備投資は、ヒアリングにおける投資目的としては、設備の補修・更新や合理化・省力化がメイン。一方で、先行きの不安定な状況により、増産に向けての投資は好調な企業に限られ、多くの企業は慎重な姿勢を取っている。
- 個人消費は、ドラッグストアが引き続き好調なのに加え、家電大型専門店が伸びが、百貨店・スーパーや新車販売は不調が続く。また、当月は、豪雨による物流への被害や猛暑による客足の低下により、一部小売で減収を示すヒアリングが聞かれた。
- 観光は、宿泊客数は前年同月を上回ったが、1ヶ月を通して降雨量が多く天候に恵まれず、天候の影響を受けやすい観光地における観光客数は前年同月を下回った。
- 企業の資金繰りは、金融機関貸出残高は引き続き増加傾向にあり、業績好調な企業にとっては資金繰りに問題なく、借入環境にも変化は見られない。一方で、小規模企業では収益圧迫等を背景に、資金繰りは依然として厳しい状況にある。
- 雇用面は、有効求人倍率等の関連指標が更なる高まりを見せ、売り手市場による大手志向の求職者も増加しており、求人と求職のミスマッチが見られ、県内中小企業にとっては、人材確保の厳しさから人手不足が慢性化している。